

令和元年10月分

最近の雇用情勢

担当

令和元年11月29日(金)  
 愛知労働局職業安定課  
 職業安定課長 杉山龍吾  
 地方労働市場情報官 近藤健一郎  
 業務補佐 河合芳尚  
 電話052-219-5578(内線3311)

有効求人倍率は6か月ぶりに上昇 改善が進んでいる

○有効求人・求職の状況 (グラフP2)

有効求人倍率(季節調整値)	⇒	<b>1.89倍</b>	対前月 +0.02 ポイント	↗
有効求人数(季節調整値)	⇒	<b>162,719人</b>	対前月 +0.9%	↗
有効求職者数(季節調整値)	⇒	<b>85,900人</b>	対前月 -0.2%	↘

・有効求人倍率は6か月ぶりに上昇

○新規求人・求職の状況 (グラフP2)

新規求人倍率(季節調整値)	⇒	<b>3.19倍</b>	対前月 +0.33 ポイント	↗
新規求人数(季節調整値)	⇒	<b>57,338人</b>	対前月 +4.9%	↗
新規求職者数(季節調整値)	⇒	<b>17,994人</b>	対前月 -5.7%	↘

・新規求人倍率は5か月ぶりに上昇

○正社員の状況 (グラフP11)

正社員有効求人倍率(原数値)	⇒	<b>1.50倍</b>	対前年 同月 -0.03 ポイント	↘
----------------	---	--------------	----------------------	---

・正社員有効求人倍率は52か月連続で1倍を上回った。

○全国・東海の有効求人倍率(季節調整値) (グラフP3)

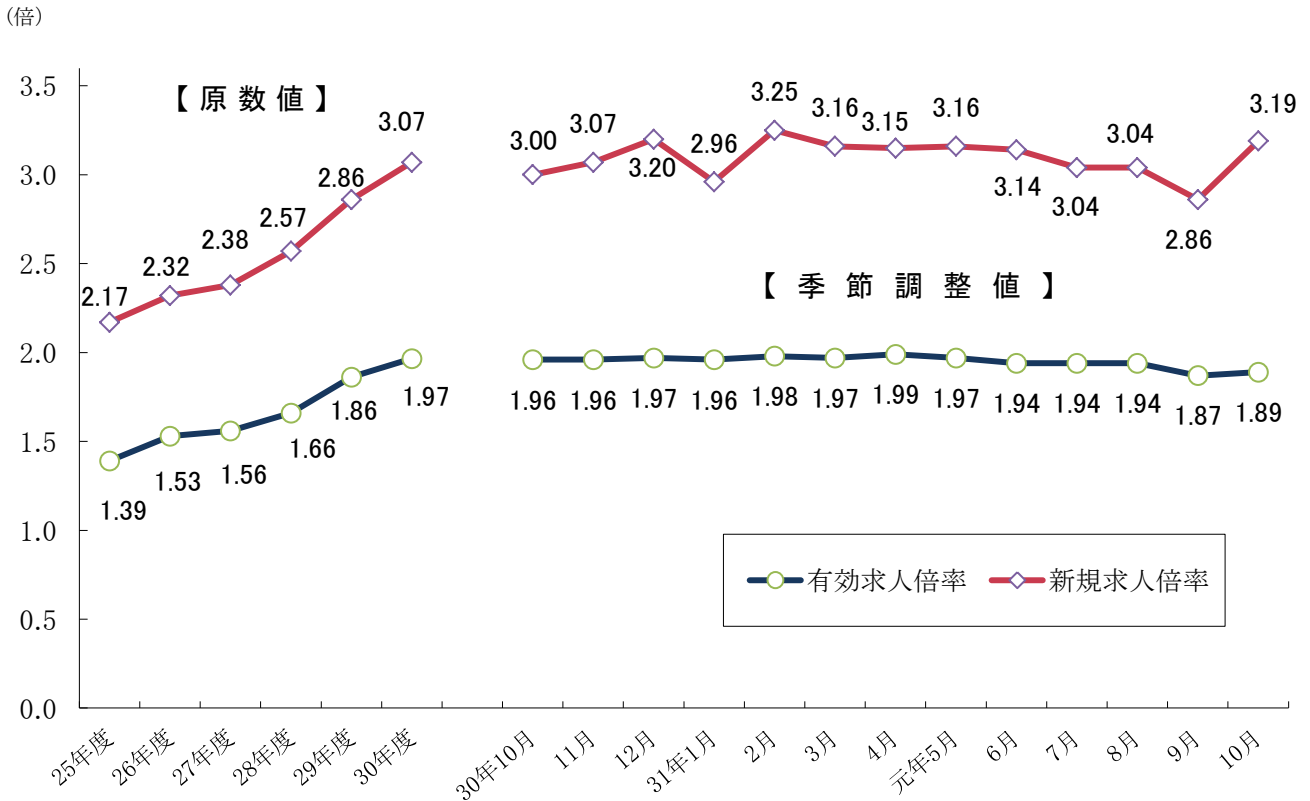
全国の有効求人倍率(季節調整値)	⇒	<b>1.57倍</b>	対前月 同水準	→
東海の有効求人倍率(季節調整値)	⇒	<b>1.75倍</b>	対前月 -0.01 ポイント	↘

・東海の有効求人倍率は全国より0.18ポイント高くなっている。

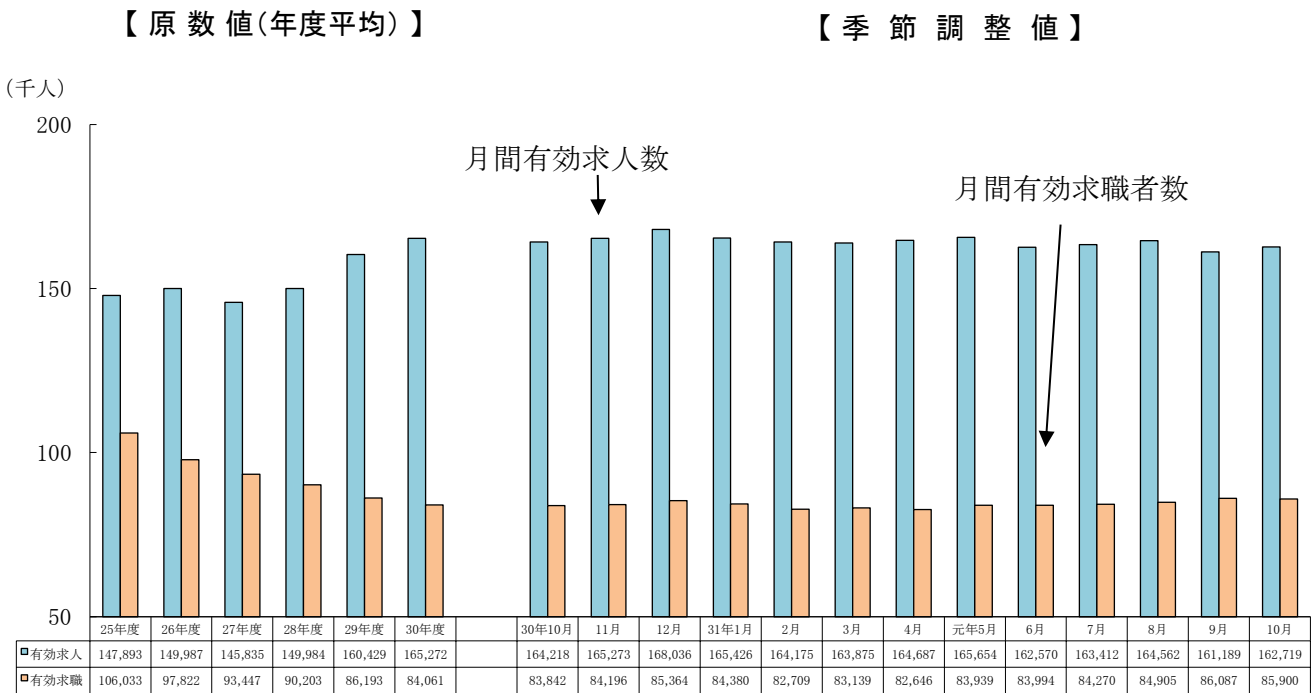
目次

有効求人・求職の状況	1	表5 常用新規求職者の推移(態様別)	7
新規求人・求職の状況	1	表6 正社員の職業紹介状況	7
正社員の状況	1	表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移	8
全国・東海の有効求人倍率(季節調整値)	1	表8 全国の求人倍率・失業状況の推移	8
求人倍率の推移(グラフ)	2	表9 職業別・年齢別職業紹介状況	9
月間有効求人・月間有効求職の推移(グラフ)	2	表10 雇用保険適用・給付状況の推移	10
全国、東海4県の求人倍率の状況	3	表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較	10
表1 職業紹介状況	4	参考1 正社員求人の状況	11
表2 求人・求職の推移	5	参考2 求人・求職バランスシート	11
表3 地域別の求人・求職状況	5	参考3 都道府県別有効求人倍率(季節調整値)	12
表4 新規求人の主要産業別状況	6		

### 求人倍率の推移



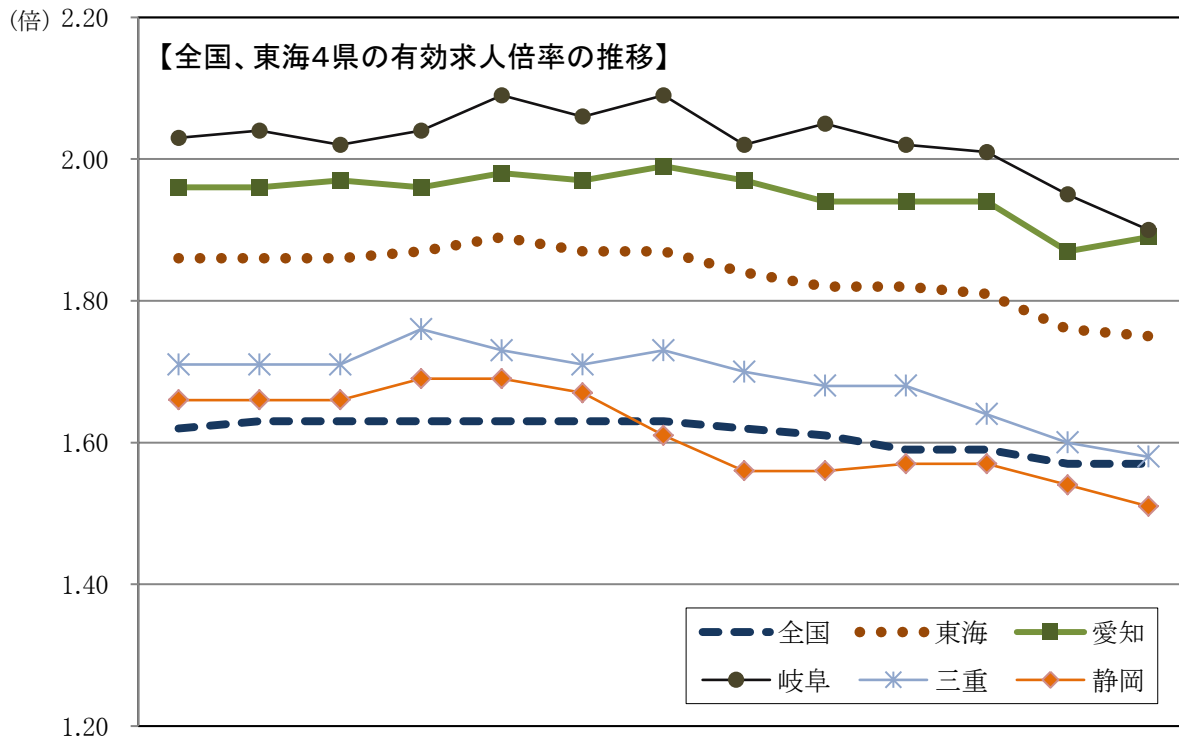
### 月間有効求人・月間有効求職の推移



(人)

全国、東海4県の求人倍率の状況 (P8-表7, 8)

- 全国の有効求人倍率(季節調整値) 1.57倍  
・前月と同水準。
- 東海の有効求人倍率(季節調整値) 1.75倍  
・前月より0.01ポイント低下  
・全国の求人倍率より0.18ポイント高くなっている。
- 東海の新規求人倍率(季節調整値) 2.75倍  
・前月より0.16ポイント上昇  
・全国の求人倍率(2.44倍)より0.31ポイント高くなっている。



		30年10月	11月	12月	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月
有効求人倍率	全国	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.59	1.59	1.57	1.57
	東海	1.86	1.86	1.86	1.87	1.89	1.87	1.87	1.84	1.82	1.82	1.81	1.76	1.75
	愛知	1.96	1.96	1.97	1.96	1.98	1.97	1.99	1.97	1.94	1.94	1.94	1.87	1.89
	岐阜	2.03	2.04	2.02	2.04	2.09	2.06	2.09	2.02	2.05	2.02	2.01	1.95	1.90
	三重	1.71	1.71	1.71	1.76	1.73	1.71	1.73	1.70	1.68	1.68	1.64	1.60	1.58
	静岡	1.66	1.66	1.66	1.69	1.69	1.67	1.61	1.56	1.56	1.57	1.57	1.54	1.51
新規求人倍率	全国	2.40	2.40	2.40	2.48	2.50	2.42	2.48	2.43	2.36	2.34	2.45	2.28	2.44
	東海	2.77	2.84	2.88	2.81	2.97	2.81	2.84	2.76	2.82	2.73	2.76	2.59	2.75
	愛知	3.00	3.07	3.20	2.96	3.25	3.16	3.15	3.16	3.14	3.04	3.04	2.86	3.19
	岐阜	2.85	2.92	2.99	2.86	3.17	2.84	2.98	2.78	3.00	2.74	2.81	2.66	2.66
	三重	2.42	2.52	2.39	2.61	2.49	2.31	2.65	2.36	2.33	2.47	2.36	2.17	2.29
	静岡	2.52	2.56	2.53	2.62	2.63	2.44	2.33	2.31	2.44	2.33	2.46	2.28	2.31

<参考値> 就業地別有効求人倍率(東海・愛知県内を就業地とする求人数を用いて算出)

		30年10月	11月	12月	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月
東海	1.92	1.92	1.92	1.94	1.95	1.94	1.94	1.90	1.88	1.87	1.87	1.81	1.80	
愛知	1.92	1.93	1.92	1.92	1.94	1.94	1.96	1.94	1.90	1.88	1.88	1.82	1.84	

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。平成30年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

表1 職業紹介状況

項目		年 月			対前年同月 増減率、差	対前月 増減率、差
		令和元年10月	令和元年9月	平成30年10月		
全 数	新規求職申込件数	18,685 件	18,400 件	20,034 件	▲ 6.7 %	
	季節調整値	17,994	19,077	18,445		▲ 5.7 %
	月間有効求職者数	87,343 人	86,294 人	85,776 人	1.8	
	季節調整値	85,900	86,087	83,842		▲ 0.2
	新規求人数	57,871	56,649	57,517	0.6	
	季節調整値	57,338	54,638	55,261		4.9
	月間有効求人数	162,768	161,028	166,648	▲ 2.3	
	季節調整値	162,719	161,189	164,218		0.9
	新規求人倍率	3.10 倍	3.08 倍	2.87 倍	0.23 P	
	季節調整値	3.19	2.86	3.00		0.33 P
	有効求人倍率	1.86	1.87	1.94	▲ 0.08	
	季節調整値	1.89	1.87	1.96		0.02
	就職件数	5,073 件	4,895 件	5,436 件	▲ 6.7 %	
	就職率	27.2 %	26.6 %	27.1 %	0.1 P	
う ち 一 般	新規求職申込件数	11,816 件	11,482 件	12,698 件	▲ 6.9 %	
	月間有効求職者数	53,216 人	52,755 人	52,736 人	0.9	
	新規求人数	34,215	33,947	34,049	0.5	
	月間有効求人数	97,551	96,875	99,630	▲ 2.1	
	新規求人倍率	2.90 倍	2.96 倍	2.68 倍	0.22 P	
	有効求人倍率	1.83	1.84	1.89	▲ 0.06	
	就職件数	2,787 件	2,709 件	2,985 件	▲ 6.6 %	
う ち パ ー ト	新規求職申込件数	6,869 件	6,918 件	7,336 件	▲ 6.4 %	
	月間有効求職者数	34,127 人	33,539 人	33,040 人	3.3	
	新規求人数	23,656	22,702	23,468	0.8	
	月間有効求人数	65,217	64,153	67,018	▲ 2.7	
	新規求人倍率	3.44 倍	3.28 倍	3.20 倍	0.24 P	
	有効求人倍率	1.91	1.91	2.03	▲ 0.12	
	就職件数	2,286 件	2,186 件	2,451 件	▲ 6.7 %	

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。  
 2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。  
 3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。  
 4 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。  
 5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。  
 6 新規求職申込件数＝新規求職者数であり、P4-表1以降については新規求職申込件数と表記する。  
 7 就職率は、新規求職申込件数に対する就職件数の割合。

表2 求人・求職の推移

項目 年月	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
平成		%		%		%		%		P		P		%
26年度	22,716	▲ 6.3	52,633	0.1	97,822	▲ 7.7	149,987	1.4	2.32	0.15	1.53	0.14	6,505	▲ 3.8
27年度	21,630	▲ 4.8	51,506	▲ 2.1	93,447	▲ 4.5	145,835	▲ 2.8	2.38	0.06	1.56	0.03	6,149	▲ 5.5
28年度	20,483	▲ 5.3	52,607	2.1	90,203	▲ 3.5	149,984	2.8	2.57	0.19	1.66	0.10	5,884	▲ 4.3
29年度	19,452	▲ 5.0	55,721	5.9	86,193	▲ 4.4	160,429	7.0	2.86	0.29	1.86	0.20	5,647	▲ 4.0
30年度	18,484	▲ 5.0	56,681	1.7	84,061	▲ 2.5	165,272	3.0	3.07	0.21	1.97	0.11	5,141	▲ 9.0
30年10月	20,034	3.3	57,517	1.3	85,776	▲ 2.7	166,648	1.5	2.87	▲ 0.06	1.94	0.08	5,436	▲ 8.9
11月	16,238	▲ 2.0	54,798	3.3	83,001	▲ 1.7	166,722	2.0	3.37	0.17	2.01	0.07	5,091	▲ 6.1
12月	12,589	▲ 8.6	56,427	2.1	77,536	▲ 0.3	163,709	2.6	4.48	0.47	2.11	0.06	4,338	▲ 10.6
31年1月	19,041	▲ 3.2	57,166	▲ 1.8	77,933	▲ 0.4	164,070	1.6	3.00	0.04	2.11	0.05	4,021	▲ 10.6
2月	17,872	▲ 10.8	58,459	2.2	79,136	▲ 2.7	168,936	1.0	3.27	0.41	2.13	0.07	5,063	▲ 11.5
3月	18,822	▲ 5.5	58,490	▲ 3.1	82,266	▲ 2.5	168,939	▲ 0.7	3.11	0.08	2.05	0.03	5,881	▲ 15.7
4月	23,375	▲ 4.7	53,779	▲ 0.2	87,183	▲ 1.7	164,588	0.3	2.30	0.10	1.89	0.04	5,213	▲ 10.9
元年5月	19,572	▲ 9.4	53,476	▲ 4.1	89,252	▲ 1.6	160,320	▲ 1.9	2.73	0.15	1.80	0.00	5,054	▲ 13.3
6月	17,060	▲ 7.3	57,402	▲ 4.9	87,606	▲ 1.4	160,131	▲ 2.4	3.36	0.08	1.83	▲ 0.02	4,869	▲ 11.1
7月	18,676	5.2	56,277	4.2	86,866	0.7	163,118	▲ 0.9	3.01	▲ 0.03	1.88	▲ 0.03	4,998	▲ 5.2
8月	16,799	▲ 9.2	52,066	▲ 4.1	85,440	0.1	160,975	▲ 1.7	3.10	0.16	1.88	▲ 0.04	4,197	▲ 9.4
9月	18,400	12.0	56,649	▲ 4.0	86,294	3.6	161,028	▲ 2.0	3.08	▲ 0.51	1.87	▲ 0.10	4,895	2.0
10月	18,685	▲ 6.7	57,871	0.6	87,343	1.8	162,768	▲ 2.3	3.10	0.23	1.86	▲ 0.08	5,073	▲ 6.7

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。  
2 年度欄は月平均の数値である。

表3 地域別の求人・求職状況

(令和元年10月)

項目 地域	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
計	18,685	▲ 6.7	57,871	0.6	87,343	1.8	162,768	▲ 2.3	3.10	0.23	1.86	▲ 0.08	5,073	▲ 6.7
名古屋	7,068	▲ 8.9	28,665	5.2	33,419	▲ 0.2	81,249	▲ 0.7	4.06	0.55	2.43	▲ 0.01	1,634	▲ 8.7
尾張	5,194	▲ 6.2	13,230	▲ 6.5	24,983	3.8	36,677	▲ 7.2	2.55	▲ 0.01	1.47	▲ 0.17	1,511	▲ 5.3
西三河	4,291	▲ 1.0	10,671	0.4	19,269	5.7	30,145	▲ 1.9	2.49	0.04	1.56	▲ 0.12	1,203	▲ 1.8
東三河	2,132	▲ 11.5	5,305	▲ 3.6	9,672	▲ 3.3	14,697	0.8	2.49	0.21	1.52	0.06	725	▲ 12.2

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。  
2 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。  
3 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。  
4 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。  
5 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表4 新規求人の主要産業別状況

(令和元年10月)

産業	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム		
	人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	うち常用 人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	
建設業	4,065	2.7	3,711	3.9	3,643	4.4	354	▲ 8.8	
製造業	6,495	▲ 17.6	4,748	▲ 17.8	4,457	▲ 18.8	1,747	▲ 17.0	
食料品製造業	884	5.6	378	16.0	330	5.4	506	▲ 1.0	
繊維工業	163	▲ 18.1	79	▲ 26.9	77	▲ 26.0	84	▲ 7.7	
木材・木製品製造業	91	19.7	62	3.3	62	3.3	29	81.3	
印刷・同関連業	108	▲ 32.1	73	▲ 37.1	68	▲ 40.9	35	▲ 18.6	
プラスチック製品製造業	334	▲ 47.8	200	▲ 43.0	193	▲ 44.2	134	▲ 53.6	
窯業・土石製品製造業	327	27.2	264	34.0	249	33.2	63	5.0	
鉄鋼業	167	▲ 14.4	153	4.1	149	1.4	14	▲ 70.8	
金属製品製造業	702	▲ 15.6	568	▲ 10.4	568	▲ 6.0	134	▲ 32.3	
はん用機械器具製造業	626	▲ 10.7	535	▲ 6.3	522	▲ 5.1	91	▲ 30.0	
生産用機械器具製造業	378	▲ 21.3	323	▲ 19.5	288	▲ 26.7	55	▲ 30.4	
電気機械器具製造業	473	▲ 19.7	382	▲ 21.6	338	▲ 21.0	91	▲ 10.8	
情報通信機械器具製造業	15	▲ 51.6	13	▲ 27.8	9	▲ 40.0	2	▲ 84.6	
輸送用機械器具製造業	1,306	▲ 17.8	1,092	▲ 20.4	1,024	▲ 20.6	214	▲ 1.8	
情報通信業	1,403	▲ 16.8	1,216	▲ 15.8	1,185	▲ 12.6	187	▲ 23.0	
情報サービス業	1,178	▲ 18.7	1,093	▲ 16.4	1,068	▲ 12.9	85	▲ 39.7	
運輸業、郵便業	5,034	12.1	3,892	14.4	3,647	14.3	1,142	5.1	
卸売業、小売業	7,978	▲ 6.2	4,342	▲ 5.0	4,230	▲ 4.8	3,636	▲ 7.5	
金融業、保険業	314	0.3	220	4.3	217	4.8	94	▲ 7.8	
不動産業、物品賃貸業	849	▲ 6.2	565	▲ 17.3	558	▲ 18.1	284	27.9	
学術研究、専門・技術サービス業	1,979	▲ 8.3	1,415	▲ 1.9	1,353	▲ 3.6	564	▲ 21.1	
宿泊業、飲食サービス業	6,175	11.8	1,991	4.3	1,985	5.3	4,184	15.8	
生活関連サービス業、娯楽業	1,582	▲ 20.1	874	▲ 4.5	846	▲ 7.0	708	▲ 33.5	
医療、福祉	14,244	12.4	6,852	15.9	6,805	15.8	7,392	9.3	
社会保険・社会福祉・介護事業	9,621	15.7	4,288	21.2	4,264	21.3	5,333	11.6	
サービス業(他に分類されないもの)	6,292	8.4	3,792	8.0	3,587	11.9	2,500	9.0	
職業紹介・労働者派遣業	1,498	▲ 6.4	1,115	▲ 11.4	1,030	▲ 1.4	383	12.0	
計	57,871	0.6	34,215	0.5	33,072	0.8	23,656	0.8	
企業規模別	4人以下	2,097	6.7	1,357	11.9	1,346	11.5	740	▲ 1.6
	5～29人	11,036	▲ 7.0	7,264	▲ 2.7	7,197	▲ 2.9	3,772	▲ 14.4
	30～99人	11,861	▲ 4.2	7,190	▲ 5.8	7,055	▲ 5.3	4,671	▲ 1.7
	100～299人	10,340	▲ 2.4	6,396	▲ 6.6	6,151	▲ 5.7	3,944	5.1
	300～499人	3,703	▲ 1.6	2,446	3.8	2,384	5.6	1,257	▲ 10.6
	500～999人	4,064	▲ 7.4	2,440	▲ 1.0	2,320	▲ 0.7	1,624	▲ 15.7
	1,000人以上	14,770	17.7	7,122	17.3	6,619	17.8	7,648	18.1

(注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。各欄の数値は、原数値である。

2 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

表5 常用新規求職者の推移(態様別)

年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前職雇用者						在職者		無業者	
	前年比		前年比		定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者		前年比		前年比	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
平成														
26年度	15,253	▲ 8.2	9,359	▲ 10.0	292	0.2	2,532	▲ 17.6	6,369	▲ 6.7	4,478	▲ 2.0	1,416	▲ 13.5
27年度	14,345	▲ 6.0	8,770	▲ 6.3	303	3.7	2,290	▲ 9.5	6,034	▲ 5.3	4,377	▲ 2.3	1,199	▲ 15.3
28年度	13,379	▲ 6.7	8,234	▲ 6.1	322	6.3	2,049	▲ 10.5	5,726	▲ 5.1	4,112	▲ 6.0	1,033	▲ 13.8
29年度	12,438	▲ 7.0	7,562	▲ 8.2	273	▲ 15.2	1,812	▲ 11.5	5,344	▲ 6.7	3,926	▲ 4.5	950	▲ 8.0
30年度	11,654	▲ 6.3	7,330	▲ 3.1	304	11.3	1,822	0.5	5,084	▲ 4.9	3,519	▲ 10.4	805	▲ 15.3
30年10月	12,677	1.7	8,352	6.2	319	17.7	1,988	7.2	5,910	5.1	3,503	▲ 5.0	822	▲ 9.4
11月	10,455	▲ 2.5	6,610	1.0	205	▲ 4.2	1,708	13.6	4,578	▲ 3.0	3,140	▲ 7.0	705	▲ 11.5
12月	8,242	▲ 10.2	5,021	▲ 5.8	174	▲ 1.7	1,323	3.7	3,446	▲ 8.6	2,657	▲ 16.1	564	▲ 17.4
31年1月	12,128	▲ 3.0	7,549	4.1	283	15.5	1,763	3.4	5,367	3.7	3,870	▲ 12.3	709	▲ 15.4
2月	11,356	▲ 12.2	6,550	▲ 4.7	276	13.6	1,491	▲ 6.0	4,680	▲ 4.7	3,973	▲ 21.2	833	▲ 17.6
3月	12,015	▲ 5.9	7,071	▲ 1.9	243	12.5	1,701	2.6	5,024	▲ 3.3	3,867	▲ 11.8	1,077	▲ 8.3
4月	13,671	▲ 3.7	9,762	▲ 1.7	636	▲ 3.5	2,759	▲ 5.0	6,258	0.6	3,049	▲ 8.5	860	▲ 7.0
元年5月	11,921	▲ 8.8	7,951	▲ 5.2	342	▲ 11.6	1,995	▲ 4.0	5,504	▲ 4.8	3,209	▲ 15.8	761	▲ 12.4
6月	10,855	▲ 6.8	6,994	▲ 3.1	234	▲ 29.5	1,710	▲ 2.6	4,945	▲ 1.3	3,079	▲ 15.4	782	▲ 0.9
7月	12,122	4.4	7,907	8.4	279	▲ 3.8	2,062	8.1	5,425	9.2	3,417	▲ 2.6	798	▲ 1.6
8月	10,930	▲ 10.0	6,936	▲ 6.0	234	▲ 5.6	1,692	0.8	4,888	▲ 8.2	3,313	▲ 14.7	681	▲ 23.1
9月	11,457	11.1	7,539	14.2	242	7.1	1,798	14.7	5,399	15.0	3,176	4.3	742	11.1
10月	11,793	▲ 7.0	7,923	▲ 5.1	243	▲ 23.8	2,073	4.3	5,493	▲ 7.1	3,157	▲ 9.9	713	▲ 13.3

(注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。  
2 年度欄は月平均の数値である。

表6 正社員の職業紹介状況

年月	正社員有効求人数		常用フルタイム 有効求職者数		正社員 有効求人倍率		正社員新規求人数				正社員就職件数			
	前年比		前年比		前年差		前年比		構成比		前年比		構成比	
	人	%	人	%	倍	P	人	%	%	P	件	%	%	P
平成														
26年度	62,353	0.7	64,999	▲ 10.3	0.96	0.11	21,782	0.9	41.4	0.3	3,078	▲ 3.5	47.3	0.1
27年度	65,004	4.3	61,089	▲ 6.0	1.06	0.10	22,883	5.1	44.4	3.0	2,931	▲ 4.8	47.7	0.4
28年度	69,412	6.8	57,814	▲ 5.4	1.20	0.14	24,193	5.7	46.0	1.6	2,794	▲ 4.7	47.5	▲ 0.2
29年度	75,182	8.3	53,915	▲ 6.7	1.39	0.19	25,950	7.3	46.6	0.6	2,660	▲ 4.8	47.1	▲ 0.4
30年度	79,084	5.2	51,429	▲ 4.6	1.54	0.15	27,022	4.1	47.7	1.1	2,367	▲ 11.0	46.1	▲ 1.0
30年10月	80,428	3.5	52,648	▲ 4.2	1.53	0.12	28,180	9.6	49.0	3.7	2,556	▲ 12.1	47.0	▲ 1.7
11月	80,418	5.1	50,851	▲ 3.1	1.58	0.12	26,207	▲ 0.0	47.8	▲ 1.6	2,409	▲ 10.0	47.3	▲ 2.1
12月	79,323	5.8	47,690	▲ 2.0	1.66	0.12	26,745	4.8	47.4	1.2	2,106	▲ 10.1	48.5	0.2
31年1月	78,906	4.0	47,951	▲ 2.2	1.65	0.10	27,315	3.5	47.8	2.5	1,947	▲ 13.1	48.4	▲ 1.4
2月	81,037	4.2	48,601	▲ 4.6	1.67	0.14	28,041	3.8	48.0	0.8	2,268	▲ 10.0	44.8	0.8
3月	81,193	3.8	50,526	▲ 4.1	1.61	0.13	27,403	3.9	46.9	3.2	2,356	▲ 19.6	40.1	▲ 1.9
4月	79,558	4.0	52,445	▲ 3.0	1.52	0.11	25,914	1.9	48.2	1.0	2,354	▲ 9.6	45.2	0.7
元年5月	77,770	0.5	53,375	▲ 2.2	1.46	0.04	26,143	▲ 5.5	48.9	▲ 0.7	2,309	▲ 10.7	45.7	1.3
6月	77,277	▲ 1.6	52,207	▲ 2.1	1.48	0.01	26,820	▲ 3.6	46.7	0.6	2,144	▲ 14.0	44.0	▲ 1.5
7月	79,223	0.2	52,893	0.3	1.50	0.00	27,539	7.2	48.9	1.3	2,330	▲ 7.7	46.6	▲ 1.3
8月	78,309	0.3	52,511	▲ 0.7	1.49	0.01	25,492	▲ 3.1	49.0	0.5	1,945	▲ 16.8	46.3	▲ 4.2
9月	78,817	0.8	52,674	2.7	1.50	▲ 0.02	27,073	▲ 1.4	47.8	1.3	2,253	1.4	46.0	▲ 0.3
10月	79,504	▲ 1.1	53,132	0.9	1.50	▲ 0.03	28,073	▲ 0.4	48.5	▲ 0.5	2,322	▲ 9.2	45.8	▲ 1.2

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。  
2 年度欄は月平均の数値である。  
3 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム(一般)有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。  
4 「正社員」とは、一般求人のうち求人票の雇用形態欄に「正社員」と記載された常用求人である。  
5 構成比は、それぞれ新規求人数全体に占める正社員求人割合及び就職件数全体に占める正社員就職割合である。

表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原数値)		(原数値)	
	前月差	P	前月差	P	前年同月比	前年同月比	前年同月差	P
平成26年	2.32	0.28	1.53	0.22	106	▲ 16.5	2.6	▲ 0.6
27年	2.35	0.03	1.54	0.01	101	▲ 4.7	2.5	▲ 0.1
28年	2.50	0.15	1.63	0.09	95	▲ 5.9	2.4	▲ 0.1
29年	2.80	0.30	1.82	0.19	97	2.1	2.4	0.0
30年	3.02	0.22	1.95	0.13	71	▲ 26.8	1.7	▲ 0.7
30年10月	3.00	▲ 0.24	1.96	▲ 0.02	74	▲ 8.6	1.8	▲ 0.2
11月	3.07	0.07	1.96	0.00				
12月	3.20	0.13	1.97	0.01				
31年1月	2.96	▲ 0.24	1.96	▲ 0.01	66	▲ 5.7	1.6	▲ 0.1
2月	3.25	0.29	1.98	0.02				
3月	3.16	▲ 0.09	1.97	▲ 0.01				
4月	3.15	▲ 0.01	1.99	0.02	80	21.2	1.9	0.3
元年5月	3.16	0.01	1.97	▲ 0.02				
6月	3.14	▲ 0.02	1.94	▲ 0.03				
7月	3.04	▲ 0.10	1.94	0.00	80	5.3	1.9	0.1
8月	3.04	0.00	1.94	0.00				
9月	2.86	▲ 0.18	1.87	▲ 0.07				
10月	3.19	0.33	1.89	0.02				

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。  
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。  
 3 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。  
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の各月の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。  
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表8 全国の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原数値)		(季節調整値)	
	前月差	P	前月差	P	前年同月比	前年同月比	前月差	P
平成26年	1.66	0.20	1.09	0.16	236	▲ 10.9	3.6	▲ 0.4
27年	1.80	0.14	1.20	0.11	222	▲ 5.9	3.4	▲ 0.2
28年	2.04	0.24	1.36	0.16	208	▲ 6.3	3.1	▲ 0.3
29年	2.24	0.20	1.50	0.14	190	▲ 8.7	2.8	▲ 0.3
30年	2.39	0.15	1.61	0.11	166	▲ 12.6	2.4	▲ 0.4
30年10月	2.40	▲ 0.04	1.62	▲ 0.01	163	▲ 9.9	2.4	0.0
11月	2.40	0.00	1.63	0.01	168	▲ 5.6	2.5	0.1
12月	2.40	0.00	1.63	0.00	159	▲ 8.6	2.4	▲ 0.1
31年1月	2.48	0.08	1.63	0.00	166	4.4	2.5	0.1
2月	2.50	0.02	1.63	0.00	156	▲ 6.0	2.3	▲ 0.2
3月	2.42	▲ 0.08	1.63	0.00	174	0.6	2.5	0.2
4月	2.48	0.06	1.63	0.00	176	▲ 2.2	2.4	▲ 0.1
元年5月	2.43	▲ 0.05	1.62	▲ 0.01	165	4.4	2.4	0.0
6月	2.36	▲ 0.07	1.61	▲ 0.01	162	▲ 3.6	2.3	▲ 0.1
7月	2.34	▲ 0.02	1.59	▲ 0.02	156	▲ 9.3	2.2	▲ 0.1
8月	2.45	0.11	1.59	0.00	157	▲ 7.6	2.2	0.0
9月	2.28	▲ 0.17	1.57	▲ 0.02	168	3.7	2.4	0.2
10月	2.44	0.16	1.57	0.00	164	0.6	2.4	0.0

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。  
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。  
 3 全国の完全失業者の増減率は対前年同月増減率である。  
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。  
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 総務省統計局「労働力調査」



表9 職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(令和元年10月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業	183	551	54	254	66	16	3.39	2.17
専門的・技術的職業	10,881	30,059	2,189	10,188	2,417	581	4.97	2.95
開発技術者	703	1,722	123	524	195	29	5.72	3.29
製造技術者	253	694	275	1,102	126	25	0.92	0.63
建築・土木技術者等	1,169	3,206	92	374	126	28	12.71	8.57
情報処理・通信技術者	1,158	3,179	184	1,026	361	24	6.29	3.10
その他の技術者	37	120	12	47	30	4	3.08	2.55
医師、薬剤師等	230	579	41	180	21	6	5.61	3.22
保健師、助産師、看護師	2,218	6,333	387	1,867	349	142	5.73	3.39
医療技術者	946	2,548	106	519	76	39	8.92	4.91
その他の保健医療	557	1,487	100	537	90	27	5.57	2.77
社会福祉の専門的職業	2,716	6,778	374	1,660	536	190	7.26	4.08
美術家、デザイナー等	197	553	146	822	157	17	1.35	0.67
その他の専門的職業	697	2,860	349	1,530	350	50	2.00	1.87
事務的職業	5,008	13,271	4,712	22,344	6,883	1,095	1.06	0.59
一般事務員	3,338	9,005	4,019	19,196	4,979	839	0.83	0.47
会計事務員	366	994	200	898	643	95	1.83	1.11
生産関連事務員	443	1,206	110	490	390	64	4.03	2.46
営業・販売関連事務員	461	1,235	328	1,390	690	53	1.41	0.89
外勤事務員	42	104	3	6	17	-	14.00	17.33
運輸・郵便事務	248	467	19	87	85	17	13.05	5.37
事務用機器操作の職業	110	260	33	277	79	27	3.33	0.94
販売の職業	4,961	13,642	1,057	5,201	1,402	186	4.69	2.62
商品販売の職業	3,004	8,340	571	3,028	510	96	5.26	2.75
販売類似の職業	184	311	18	78	24	6	10.22	3.99
営業の職業	1,773	4,991	468	2,095	868	84	3.79	2.38
サービスの職業	13,699	38,663	1,586	6,755	1,984	613	8.64	5.72
家庭生活支援サービス	24	124	4	21	5	2	6.00	5.90
介護サービスの職業	5,185	13,812	491	2,071	662	213	10.56	6.67
保健医療サービス	741	1,763	101	407	209	64	7.34	4.33
生活衛生サービス	762	2,662	88	452	72	29	8.66	5.89
飲食物調理の職業	3,182	9,897	432	1,683	578	193	7.37	5.88
接客・給仕の職業	3,175	8,742	285	1,367	215	50	11.14	6.40
居住施設・ビル管理	232	494	73	284	155	34	3.18	1.74
その他のサービス	398	1,169	112	470	88	28	3.55	2.49
保安の職業	1,702	4,318	96	415	285	83	17.73	10.40
農林漁業の職業	175	475	90	387	92	39	1.94	1.23
生産工程の職業	5,388	16,237	2,275	9,207	3,437	840	2.37	1.76
生産設備(金属)	112	258	33	134	54	15	3.39	1.93
生産設備(金属除く)	79	257	22	110	87	17	3.59	2.34
生産整備(機械)	53	105	50	158	21	-	1.06	0.66
金属材料製造等	1,293	4,023	355	1,360	858	209	3.64	2.96
製品製造・加工処理	1,288	3,531	362	1,543	1,054	284	3.56	2.29
機械組立の職業	738	2,424	919	3,795	502	110	0.80	0.64
機械整備・修理の職業	805	2,792	98	392	188	44	8.21	7.12
製品検査(金属)	185	529	74	284	128	34	2.50	1.86
製品検査(金属除く)	200	487	76	239	164	39	2.63	2.04
機械検査の職業	192	579	167	608	156	38	1.15	0.95
生産関連・生産類似	443	1,252	119	584	225	50	3.72	2.14
輸送・機械運転の職業	4,258	11,583	714	2,694	984	336	5.96	4.30
鉄道運転の職業	-	5	-	4	3	1	-	1.25
自動車運転の職業	3,676	9,929	504	1,809	743	255	7.29	5.49
船舶・航空機運転	-	7	-	2	-	-	-	3.50
その他の輸送の職業	224	715	136	562	115	37	1.65	1.27
定置・建設機械運転	358	927	74	317	123	43	4.84	2.92
建設・採掘の職業	2,120	5,963	178	706	270	85	11.91	8.45
建設躯体工事の職業	411	1,165	13	66	23	8	31.62	17.65
建設の職業	622	1,769	54	207	88	27	11.52	8.55
電気工事の職業	409	1,079	49	220	60	18	8.35	4.90
土木の職業	670	1,929	62	213	93	31	10.81	9.06
採掘の職業	8	21	-	-	6	1	-	-
運搬・清掃等の職業	4,668	13,940	3,114	16,644	2,942	883	1.50	0.84
運搬の職業	1,599	5,115	519	2,171	1,102	267	3.08	2.36
清掃の職業	1,483	4,329	340	1,567	698	233	4.36	2.76
包装の職業	132	444	23	129	147	65	5.74	3.44
その他の運搬等の職業	1,454	4,052	2,232	12,777	995	318	0.65	0.32
分類不能の職業	-	-	2,581	12,396	-	-	-	-
(IT関連計)	2,035	5,506	477	2,573	849	108	4.27	2.14
(福祉関連計)	9,577	25,724	1,105	4,871	1,430	504	8.67	5.28
(うち介護関連小計)	6,809	17,973	654	2,722	1,026	344	10.41	6.60
合計	53,043	148,702	18,646	87,191	20,762	4,757	2.84	1.71
年齢別								
19歳以下	1,006	2,729	290	1,287	276	109	3.47	2.12
20歳～24歳	5,377	14,114	1,550	6,666	1,732	373	3.47	2.12
25歳～29歳	7,779	21,074	2,245	9,965	2,438	465	3.47	2.11
30歳～34歳	6,665	19,221	1,941	9,178	1,763	401	3.43	2.09
35歳～39歳	5,997	17,510	1,819	8,734	1,820	505	3.30	2.00
40歳～44歳	5,877	16,175	1,922	8,842	2,324	561	3.06	1.83
45歳～49歳	5,643	15,774	2,044	9,719	2,693	639	2.76	1.62
50歳～54歳	4,595	13,316	1,673	8,250	2,513	483	2.75	1.61
55歳～59歳	3,788	11,326	1,380	7,019	2,133	378	2.74	1.61
60歳～64歳	2,727	9,505	1,426	8,503	1,598	443	1.91	1.12
65歳以上	3,589	7,958	2,356	9,028	1,472	400	1.52	0.88

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。 2 平成24年4月分から平成23年6月改定の厚生労働省編職業分類に基づく表章。

3 年齢別は、就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求職者数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

表10 雇用保険適用・給付状況の推移

項目 年月	適 用 状 況								給 付 状 況					
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
平成	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%
26年度	109,246	1.1	40,847	1.2	37,563	3.7	2,644,298	1.4	6,713	▲ 5.3	5,694	▲ 6.6	24,543	▲ 9.9
27年度	111,560	2.1	42,070	3.0	37,938	1.0	2,692,772	1.8	6,451	▲ 3.9	5,473	▲ 3.9	22,954	▲ 6.5
28年度	113,925	2.1	44,389	5.5	38,224	0.8	2,765,476	2.7	6,062	▲ 6.0	4,980	▲ 9.0	20,680	▲ 9.9
29年度	116,512	2.3	45,229	1.9	39,900	4.4	2,830,795	2.4	5,732	▲ 5.4	4,704	▲ 5.5	19,513	▲ 5.6
30年度	118,080	1.3	46,079	1.9	41,925	5.1	2,879,566	1.7	5,800	1.2	4,694	▲ 0.2	19,735	1.1
30年10月	117,406	1.7	46,587	11.8	46,482	13.1	2,874,107	1.6	6,551	7.6	4,624	2.0	21,339	2.4
11月	117,634	1.6	41,823	9.4	35,020	5.3	2,881,907	1.7	5,180	3.0	4,768	▲ 4.1	20,111	0.2
12月	117,665	1.5	34,923	4.2	31,187	3.8	2,885,506	1.7	3,873	1.2	3,782	0.0	18,956	1.7
31年1月	117,824	1.5	35,266	4.1	42,233	5.4	2,879,003	1.7	5,569	7.9	4,079	12.0	18,992	4.0
2月	117,976	1.4	37,804	6.5	36,009	1.2	2,880,766	1.8	5,232	2.0	4,625	4.4	18,112	3.5
3月	118,080	1.3	38,203	▲ 6.2	39,289	0.4	2,879,566	1.7	5,108	▲ 0.9	3,894	▲ 5.1	17,863	1.6
4月	118,304	1.3	67,927	▲ 1.8	73,795	▲ 1.9	2,873,560	1.7	7,811	0.2	3,642	▲ 0.6	17,480	2.5
元年5月	118,494	1.2	83,470	11.7	41,548	2.5	2,915,074	2.0	7,946	▲ 2.7	6,909	▲ 5.2	20,321	0.4
6月	118,731	1.2	53,125	▲ 6.3	36,993	▲ 0.7	2,936,316	2.0	5,550	▲ 0.7	4,984	4.1	20,206	1.5
7月	118,887	1.3	43,115	3.0	43,152	4.4	2,936,255	2.0	6,189	9.9	5,090	8.3	21,469	2.4
8月	118,888	1.2	35,942	▲ 8.9	37,356	▲ 7.4	2,934,849	2.0	5,411	▲ 8.0	5,554	▲ 8.2	21,523	▲ 2.8
9月	118,571	1.1	35,139	▲ 3.6	37,671	▲ 1.4	2,927,504	1.8	5,847	16.5	4,484	10.4	21,547	2.0
10月	118,606	1.0	42,983	▲ 7.7	44,033	▲ 5.3	2,926,460	1.8	6,395	▲ 2.4	5,221	12.9	21,393	0.3

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。

2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較

		令和元年10月	前年比	前々年比	平成30年10月	平成29年10月	
職業紹介関係	新規求職申込件数	18,685	▲ 6.7	▲ 3.7	20,034	19,393	
	うち常用(パートを除く)	11,793	▲ 7.0	▲ 5.3	12,677	12,459	
	主要態様	事業主都合	2,073	4.3	11.8	1,988	1,854
		自己都合	5,493	▲ 7.1	▲ 2.3	5,910	5,625
		在職者	3,157	▲ 9.9	▲ 14.4	3,503	3,689
		無業者	713	▲ 13.3	▲ 21.4	822	907
	月間有効求職者数	87,343	1.8	▲ 0.9	85,776	88,136	
	新規求人数	57,871	0.6	1.9	57,517	56,796	
	月間有効求人数	162,768	▲ 2.3	▲ 0.9	166,648	164,259	
	就職件数	5,073	▲ 6.7	▲ 15.0	5,436	5,966	
雇用保険関係	資格取得者数	42,983	▲ 7.7	3.1	46,587	41,671	
	資格喪失者数	44,033	▲ 5.3	7.1	46,482	41,101	
	月末被保険者数	2,926,460	1.8	3.5	2,874,107	2,828,780	
	受給者実人員	21,393	0.3	2.6	21,339	20,846	

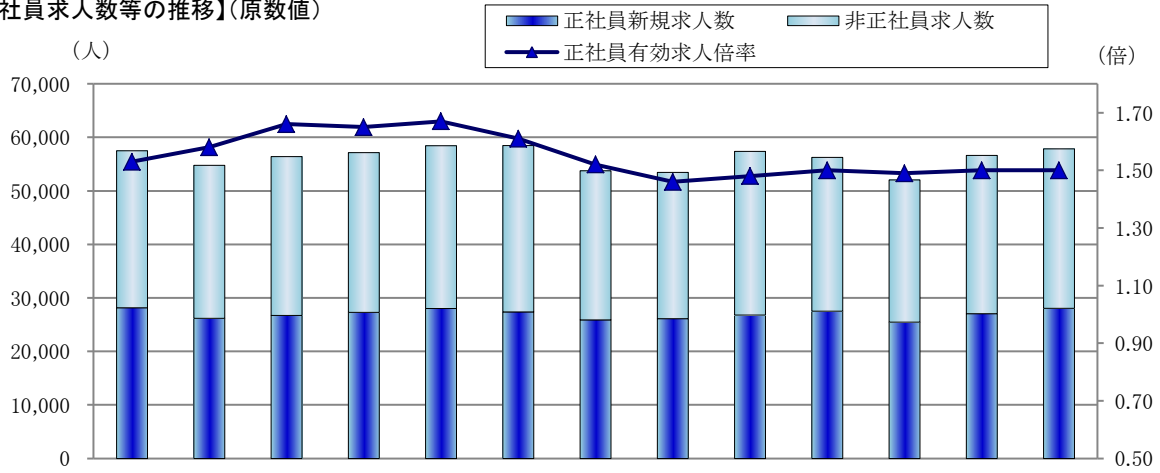
参考1 正社員求人状況

(P7-表6)

○「正社員新規求人数」 28,073人 前年同月28,180人 0.4%減

- ・3か月連続で前年同月比減 新規求人に占める正社員求人の割合は48.5%で前年同月より0.5ポイント低下。
- ・「正社員有効求人倍率」 1.50倍 前年同月1.53倍 0.03ポイント低下
- ・「非正社員新規求人数」 29,798人 前年同月29,337人 1.6%増 (3か月ぶりに前年同月比増)

【正社員求人数等の推移】(原数値)



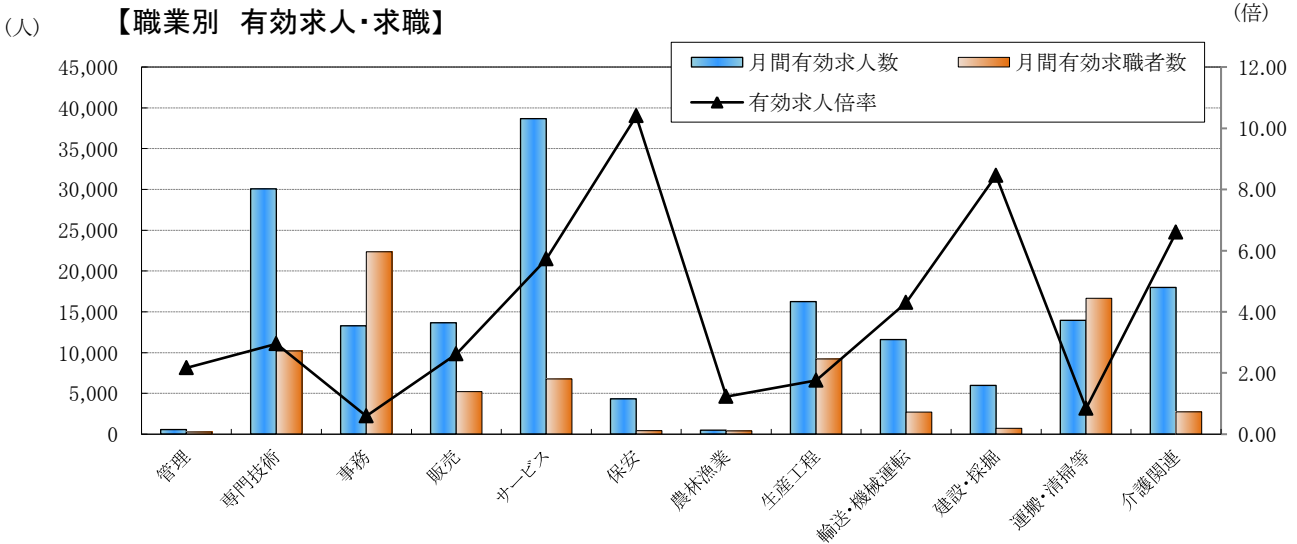
	30年10月	11月	12月	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月
正社員新規求人数	28,180	26,207	26,745	27,315	28,041	27,403	25,914	26,143	26,820	27,539	25,492	27,073	28,073
正社員求人割合	49.0	47.8	47.4	47.8	48.0	46.9	48.2	48.9	46.7	48.9	49.0	47.8	48.5
正社員有効求人倍率	1.53	1.58	1.66	1.65	1.67	1.61	1.52	1.46	1.48	1.50	1.49	1.50	1.50
正社員求人への就職件数	2,556	2,409	2,106	1,947	2,268	2,356	2,354	2,309	2,144	2,330	1,945	2,253	2,322
正社員就職割合	47.0	47.3	48.5	48.4	44.8	40.1	45.2	45.7	44.0	46.6	46.3	46.0	45.8

参考2 求人・求職バランスシート

(P9-表9)

令和元年10月

※ 新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。



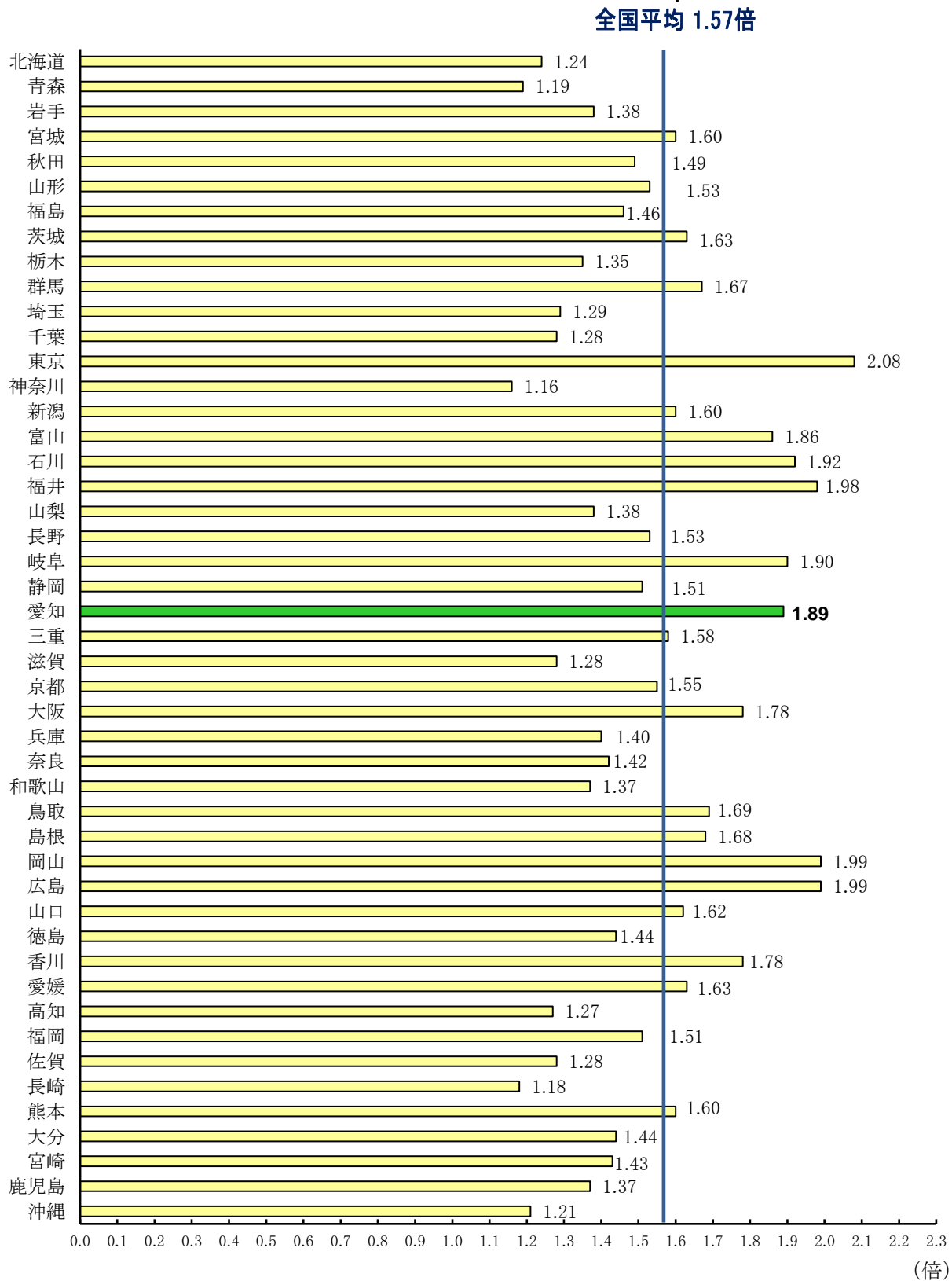
	職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連
月間有効求人数	148,702	551	30,059	13,271	13,642	38,663	4,318	475	16,237	11,583	5,963	13,940	17,973
月間有効求職者数	87,191	254	10,188	22,344	5,201	6,755	415	387	9,207	2,694	706	16,644	2,722
有効求人倍率	1.71	2.17	2.95	0.59	2.62	5.72	10.40	1.23	1.76	4.30	8.45	0.84	6.60

(注)「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

### 参考3 都道府県別有効求人倍率（季節調整値）

※ 新規学卒者を除きパートタイムを含む

令和元年10月



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。  
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」